

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、原材料価格の高騰などを受けた企業収益の圧迫懸念はあるものの、ワクチン接種の進展や緊急事態宣言が解除されたことによる行動制限の緩和により経済活動正常化への期待が高まっており、持ち直しの動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、半導体不足や生産コストの上昇が企業の生産活動の重しになると思われるものの、雇用環境の改善が継続するなかで、個人消費についても底堅さを維持しており、緩やかに回復すると予想する。
短期金利	短期金利は、現在の緩和的な金融政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、金利上昇時には投資家の押し目買いが見込まれるものの、衆院選後の経済対策への期待感や、海外でインフレ懸念が高まっていることで上昇圧力がかけやすいことから、もみ合いながらも緩やかに上昇する展開を予想する。
株式市場	株式市場は、国内の経済活動正常化や企業業績への期待に加えて、衆院選後の経済政策への期待もあることから底堅い展開が見込まれる。一方で、インフレ懸念や各国の中央銀行の政策への警戒感から緩やかな上昇にとどまると予想する。
為替市場	ドル/円相場は、FRBが年内にも量的緩和縮小に踏み切るとの見方から米国長期金利の上昇に伴うドル買いが想定されるものの、約4年ぶりの高値圏にあることから利益確定などの動きも相応に見込まれ、上値は限られると予想する。

主な想定レンジ

実績値	7月	8月	9月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.057%	0.057%	0.057%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	0.015%	0.020%	0.065%	0.000~0.200% (0.025~0.125%)
日経平均	27,283	28,089	29,452	26,500~32,000円 (27,000~31,000円)
ドル/円相場	109.72	110.02	111.29	108.00~115.00円 (110.00~115.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

日本銀行が10月1日に公表した「全国企業短期経済観測調査(日銀短観、2021年9月調査)」によると、企業の景況感を示す業況判断DIは、大企業では製造業が前环比+4ポイントの18、非製造業が同+1ポイントの2となった。大企業・製造業の景況感は、素材系の業種を中心に改善した一方で、自動車は東南アジアの新型コロナウイルス感染拡大による部品調達の停滞や半導体不足などが影響して低下した。先行きについては、海外経済の回復ペースが鈍化していることに加えて、原材料価格の高騰に伴う収益圧迫懸念などが影響し、大企業製造業は同▲4ポイントの14と低下が見込まれている。

(2) 中期的見通し

国内経済は、持ち直しの動きで推移すると予想する。

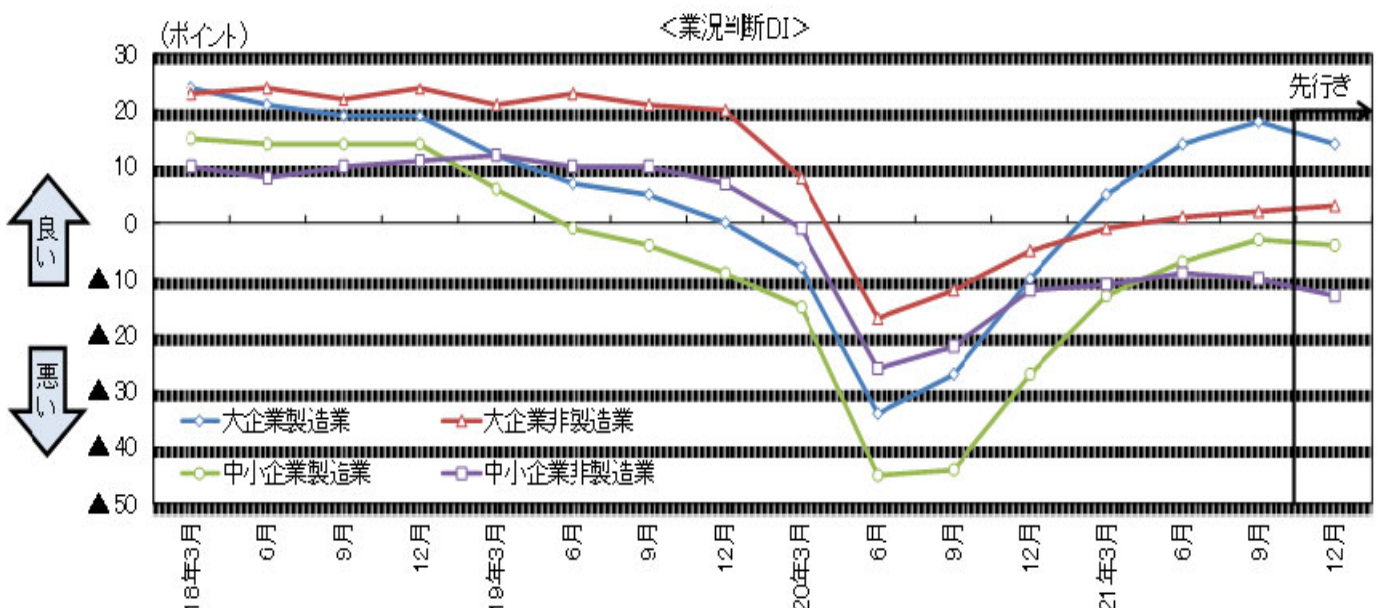
生産面では、8月鉱工業生産指数(確報値)は前月比▲3.6%の94.6と2ヵ月連続で低下した。一方で、製造工業生産予測調査によると9月は前月比+0.2%(予測誤差を修正した試算値は▲1.3%)、10月についても同+6.8%と上昇が予想されている。

需要面では、8月実質消費活動指数(旅行収支調整済)は前月比▲2.1%と2ヵ月連続で減少したほか、8月機械受注統計(船舶・電力除く民需)は前月比▲3.2%と2ヵ月ぶりに減少した。一方で、8月新築住宅着工戸数は前年比+7.5%と6ヵ月連続で増加した。先行きについては、緊急事態宣言が解除され、徐々に経済活動正常化への期待が高まるなかで、個人消費はサービス消費を中心に改善の動きが予想される。

総じてみると、国内経済は、原材料価格の高騰などを受けた企業収益の圧迫懸念があるものの、ワクチン接種の進展や緊急事態宣言が解除されたことによる行動制限の緩和から、経済活動正常化への期待も高まっており、持ち直しの動きで推移すると予想する。

国内金融政策

日本銀行は、9月21、22日に開催した金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数(賛成8、反対1)で決定し、今後についても必要があれば追加的な金融緩和措置を講じるとの姿勢を維持した。また、前回の会合で骨子を示した「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション(気候変動対応オペ)」の詳細を決定し、金融機関の気候変動関連分野での多様な取り組みを支援していく姿勢を示した。次回の金融政策決定会合は、10月27、28日に開催。



(資料)日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す9月のISM製造業景況指数は、前月比+1.2ポイントの61.1と上昇したほか、非製造業景況指数は、前月比+0.2ポイントの61.9となり、製造業、非製造業ともに好不況の節目となる50を大きく上回る水準を維持している。

雇用については、9月の非農業部門雇用者数は前月比+194千人と2ヵ月連続で増加幅が減少した。一方で、失業率は前月比▲0.4%の4.8%と改善したほか、平均時給は前年比+4.6%と伸び率が加速し、雇用環境の底堅さを示す結果となった。

生産については、9月の鉱工業生産は前月比▲1.3%と低下した。半導体不足による影響から自動車・同部品が▲7.2%と大幅に低下したことが足かせとなった。

個人消費については、9月の小売売上高は前月比+0.7%となった。自動車価格の上昇を受けて自動車・同部品の売上高が+0.5%と増加したほか、無店舗小売や衣料品など幅広い項目で売上が増加したことが全体を押し上げる要因となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、緩やかに回復すると予想する。

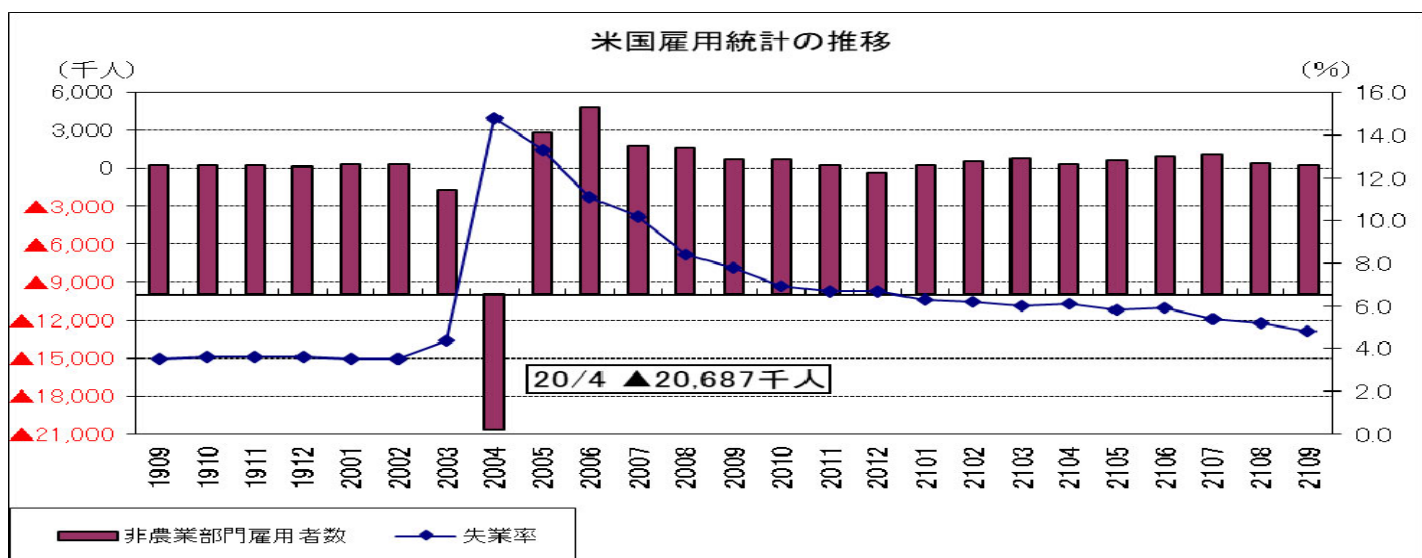
生産面については、経済活動の正常化が進むなかでISM製造業景況指数は高水準を維持しており、先行きについても企業の生産活動は改善基調で推移するものと思われる。ただし、半導体不足や生産コストの上昇が継続していることによる下振れリスクには注意が必要である。

需要面については、9月の小売売上高は経済活動の正常化が進むなかで好調な消費者動向が確認された。先行きについては、在庫のひっ迫が継続するなかで、供給の制約が年末商戦に与える影響は懸念されるものの、バイデン政権は供給網の混乱を解消するための対策強化を発表していることから、供給に対する懸念は徐々に払拭されるものと予想する。

総じて、米国経済は半導体不足などによる生産活動の制約に対する懸念は残るものの、雇用情勢が改善基調にあるほか、良好な個人消費に支えられ、緩やかに回復すると予想する。

米国金融政策

FRBは9月21、22日に開催したFOMCで現状の政策金利0.000%~0.250%と資産買入れについて据え置くことを決定した。パウエルFRB議長は量的緩和の縮小について、早ければ次回11月に開始し2022年半ばまでに完了する可能性を示唆した。また、同時に発表された政策金利見通しでは、FOMC参加者18名のうち9名が2022年の利上げ開始を予想することが示された。次回FOMCは11月2、3日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.052～▲0.008%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、地方銀行、証券会社が中心となった。10月上旬は、法人税、年金保険料等の税揚げがあったことから資金需要が高まり、レートは▲0.01%台後半から▲0.008%まで上昇した。しかし、その後は年金等の入金があったことから次第に調達ニーズが後退し、中旬には▲0.05%台前半まで低下する動きとなった。足許では▲0.02%台後半で推移している。インターバンクのターム物金利は、一部の地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.020～▲0.005%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.05%台で横ばいに推移している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。特別付利制度の開始も踏まえ、地銀を中心に引き続き旺盛な調達ニーズが見込まれることから、出合いレートは▲0.070～▲0.005%程度で推移するものと予想する。インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

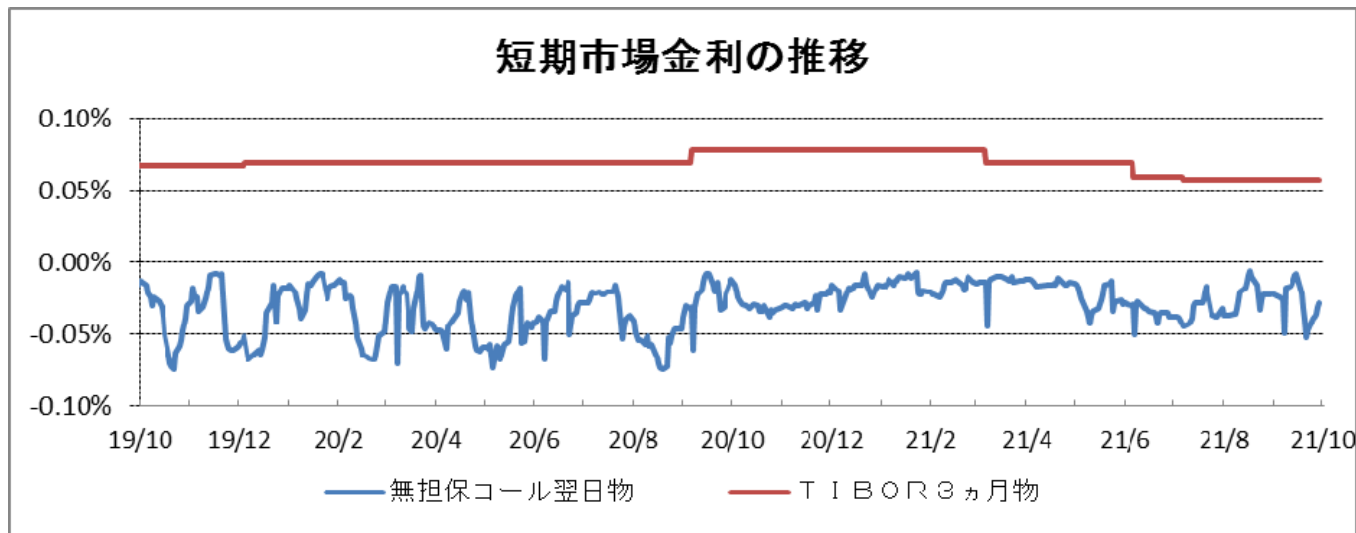
TIBOR3ヵ月物金利については、横ばい圏での推移を予想する。

日本銀行は、9月21、22日に開催した金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成8、反対1）で決定し、今後についても必要があれば追加的な金融緩和措置を講じるとの姿勢を維持した。また、前回の会合で骨子を示した「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション（気候変動対応オペ）」の詳細を決定し、金融機関の気候変動関連分野での多様な取り組みを支援していく姿勢を示した。緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、短期金利はマイナス圏での推移が継続するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.070% ~ ▲0.005%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020% ~ 0.100%



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、10月上旬は9月末に発表された日銀の国債買入オペ計画が市場予想に反して据え置きとなったことに加え、国内株価の下落や海外金利の低下を受けて一時0.04%まで低下した。その後は10年債入札が弱めの結果となったことや海外金利が上昇したことで0.09%まで上昇した。中旬は、もみ合いながら一時0.075%まで低下したものの、海外でインフレ懸念が高まっていることや月末の衆院選後の新政権による経済対策期待が高まっていることで国内長期金利も上昇し、足許では2021年4月以来の0.1%程度で推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、9月21、22日に開催した金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成8、反対1）で決定し、今後についても必要があれば追加的な金融緩和措置を講じるとの姿勢を維持した。また、前回の会合で骨子を示した「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション（気候変動対応オペ）」の詳細を決定し、金融機関の気候変動関連分野での多様な取り組みを支援していく姿勢を示した。次回の金融政策決定会合は、10月27、28日に開催。

国内長期金利は、緊急事態宣言の解除に伴う経済活動正常化への期待や新政権による追加経済対策に伴う国債増発への思惑のほか、海外金利の上昇も重なることで上昇圧力のかかりやすい展開を予想する。一方で、金利上昇時には国内投資家からの押し目買い需要が想定されることから、大幅な上昇には至らず、引き続き海外金利の動きに合わせてレンジ内でもみ合いながら、緩やかに上昇する展開を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.000% ~ 0.200%

(4) 新発債発行状況（10月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.50円	0.049%	2.45
共同発行公募地方債	0.145%	100.00円	0.145%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

9月末から10月初旬は、岸田首相が金融所得課税の検討を示唆したことで警戒感が強まった。また、米国で債務上限問題や暫定予算を巡る不透明感に加えて経営不安がある中国恒大集団の香港取引所の売買停止等を受けたリスク回避の動きから、国内株式市場も軟調な展開となり27,500円台まで下落した。

10月中旬以降は、米国の債務上限の引き上げが決定されたことや、岸田首相が金融所得課税の検討を先送りしたことで買い戻しの動きとなった。

その後は、米国企業の決算発表で好調な結果が示されており米国株式が上昇していることや、国内では10月31日に衆院選を控えるなか政策期待もあることから、足許では29,000円近辺まで上昇している。

(2) 中期的見通し

国内の新型コロナウイルス感染者の減少により行動制限が緩和されており、経済活動正常化へ向かうことが予想される。また、国内の企業業績は堅調な結果が見込まれていることや、衆院選後の経済対策への期待もあることに加えて、依然として各国の株価指数と比較すると割安感があることから底堅い展開を予想する。

しかし、世界的な資源価格や人件費の上昇、供給制約によるインフレ懸念が続いていることや、各国中央銀行が金融緩和縮小や利上げに舵を切るなど金融政策の先行きへの警戒感も高まっており、緩やかな上昇にとどまると予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 26,500円 ~ 32,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、2017年11月以来となる高値圏まで上昇する展開となった。10月上旬は米国の債務上限問題に対する懸念などから111円台前半で上値重く推移した。しかし、その後は債務上限の引き上げが決定されたほか、米国雇用統計の結果がFRBによるテーパリング開始の判断に影響を与えないとの見方から米国長期金利の上昇につれてドル買いが強まる格好となった。加えて、ここもとの原油価格の上昇が国内貿易収支を悪化させるとの見方から円売りの動きも加わり一時114円70銭まで上値を拡大した。足許では急速な上昇を受けた利益確定などの動きもみられ114円付近で推移している。

ユーロ／円相場は、今年6月以来となる133円台まで上昇する展開となった。10月上旬には世界的な株式相場下落を受けてリスク回避の動きからユーロ売り円買いが優勢の展開となり、一時128円33銭まで下落した。ただしその後は、インフレ懸念の高まりを背景に欧州金利が上昇するなかで130円台を回復する格好となった。加えて、原油価格の上昇を受けて円が全面安となり約4ヵ月ぶりに133円48銭まで上昇した。足許では利益確定売りなどに押されて132円台で推移している。

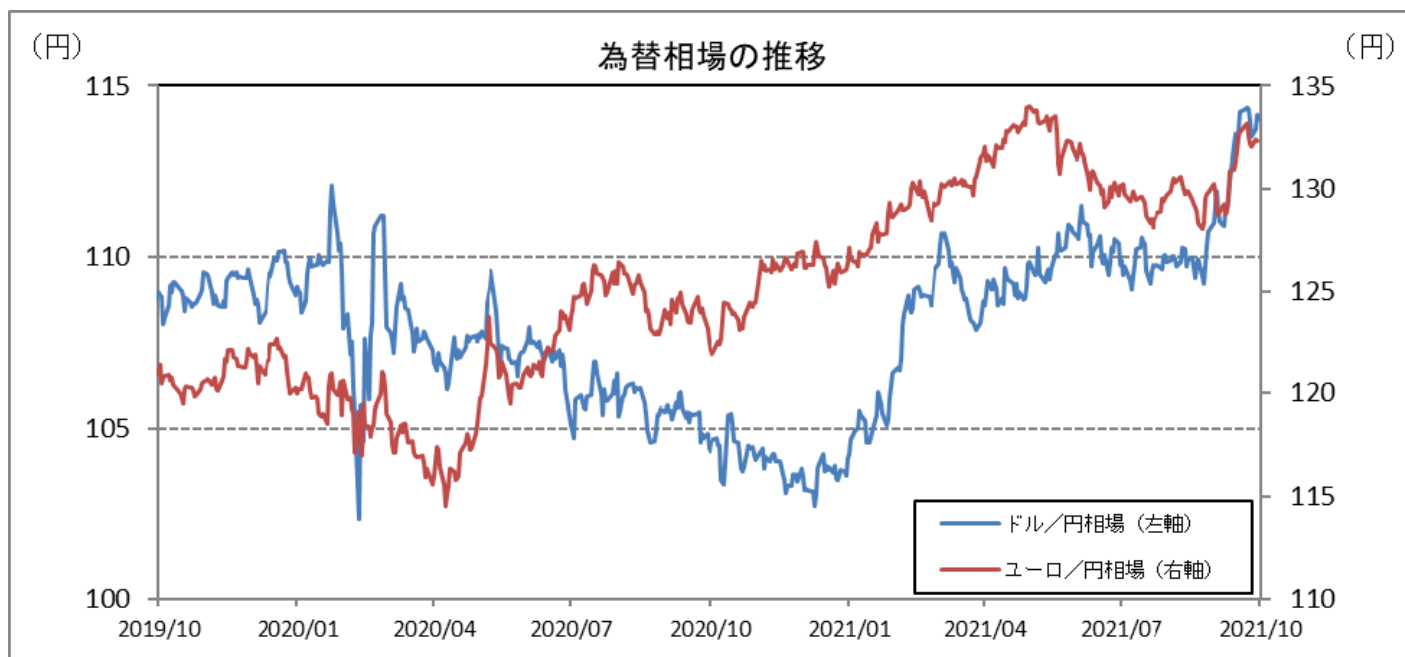
(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、FRBによる量的緩和縮小が11月にも開始されるとの見方が根強いなかで、米国長期金利の上昇につれてドル買いが入りやすい地合いとなっている。しかしながら、114円台から節目の115円付近にかけては国内輸出企業によるドル売り円買いや利益確定の動きが相応に見込まれることから一方的な上昇は想定し難く、上値は限られると予想する。

ユーロ／円相場は、足許で原油価格の上昇を受けた円売り地合いが継続するなかで、目先は底堅く推移すると思われる。しかしながら、ECBによる金融政策の正常化には時間を要するとの見方が多いほか、足許で英国とEUの通商協定をめぐり緊張感が高まるなか、持続的なユーロ買いは想定し難く、上値の重い展開になると予想する。

(3) 予想レンジ

<u>ドル／円相場</u>	<u>108.00円</u>	<u>～</u>	<u>115.00円</u>
<u>ユーロ／円相場</u>	<u>129.00円</u>	<u>～</u>	<u>136.00円</u>



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目録見書・補充書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつたん約定が成立したお取引は、取崩しや内容の変更ができません。●新発行（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には利付が付きません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認いただけます。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いには、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間で中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電匯相場）をお引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電匯買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、変動のある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政府が一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大3.3%税込）がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目録見書・補充書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日しか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株面や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額が既払込保険料を下回るおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引となる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引となる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約加入費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約違約金等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出の方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規制を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについては、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款、および特別勘定のしおり（変額保険のみ）等をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ（バックアウト条項付）取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ（レバレッジ条項付）取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

(2020年9月4日現在)